

秋の年次公開検証「秋のレビュー」（3日目）
2020年東京オリンピック・パラリンピック関連（Ⅰ）
（スポーツ関連予算）

平成27年11月13日（金）

内閣官房 行政改革推進本部事務局

○出席者

司 会：田島行政改革推進本部事務局次長
河野行政改革担当大臣、酒井内閣府大臣政務官
評価者：太田康広評価者（とりまとめ）、石堂正信評価者、上村敏之評価者、
河村小百合評価者、山田肇評価者
参考人：玉木正之参考人、水戸重之参考人
府省等：文部科学省、財務省主計局

○田島次長 それでは、秋の事業レビュー3日目を開始させていただきます。まず、最初のセッションでございますが、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連（I）でございます。時間は1時間ということでございます。

まず、評価者などの御紹介をしたいと思います。5名評価者がおられます。石堂正信、公益財団法人交通協力会理事でございます。上村敏之、関西学院大学経済学部教授。太田康弘、慶應義塾大学院経営管理研究科教授でございます。河村小百合さん、日本総合研究所調査部上席主任研究員でございます。山田肇先生、東洋大学経済学部教授でございます。

このほかに参考人をお2人お招きしております。御紹介します。まず、スポーツ評論家の玉木正之様でございます。弁護士、TMI総合法律事務所の水戸重之様でございます。河野大臣は遅れて到着の予定でございます。あと、酒井政務官が御着席でございます。

出席省庁は文部科学省と財務省でございます。

それでは、まず、事務局から説明をさせます。

○事務局 このセッションでは東京オリンピック・パラリンピック関連事業として、スポーツ関連予算を取り上げます。具体的には、独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金を取り上げます。中でも予算額の大きい競技力向上事業を中心に御議論いただきたいと思っております。

なお、日本スポーツ振興センター（JSC）につきましては、先に公表されました新国立競技場整備計画経緯検証委員会検証報告書の中において、非常に厳しい指摘がなされました。それを受けて、直近の独立行政法人の評価においても、かなり厳しい評価というのがなされております。そういった点も念頭に置きながら御議論いただけたらと思っております。

それでは、事務局説明資料をお開きください。まず、最初のページでございます。

こちらは競技力向上事業の予算額の推移を記した資料でございますけれども、26年度予算で49億円だったものが、今年度、27年度は74億円と大幅に増加しております。さらに28年度の要求額は103億円と一層の増額要求がなされているところでございます。

このJSCの運営費交付金全体での要求額は163億円ですので、相当な額、63%ほどをこの競技力向上事業は占めているという計算になるということでございます。

この競技力向上事業でございますが、昨年の秋のレビューでも取り上げました。そこで

改善すべき点等について取りまとめコメントをいただきまして、そのコメントに従って文科省、JSCのほうでは改善策を講じられているものというふうに承知をしております。その状況を確認しながら、さらなる課題について御議論いただけたらと思います。

まず、成果目標の設定と効果検証に関してです。昨年のレビューで、この事業の目標は、東京オリンピックにおけるメダル獲得数であるとの説明がありました。この点今年のレビューシートに全く記載がありません。この点については是正いただく必要があると思います。

その点を別としましても、昨年のレビューでは、年度ごとの目標を設定し、定期的に効果を検証すべきである旨の指摘がなされております。それを受け、競技ごとにKPIの設定、その達成状況を踏まえた助成金の配分を28年度から行う方針を決めた。というふうに伺っておりますけれども、適切に行われるのか。透明性が確保されるのか。検証の必要があると考えられるところであります。

また、文部科学省では、競技力向上事業の進め方を協議するため、競技力向上タスクフォースを設置されたとのことですが、このタスクフォースとJSCとの責任分担を明確化しないと、事業全体に責任を負う者が、文部科学省なのかJSCなのかわからなくなるといったようなことも、懸念されるところであります。そうした事態を招かないようにする必要がありと考えられるところであります。

次に、各競技団体の財政事情を考慮した補助についてということであります。

昨年の秋のレビューでの指摘を踏まえて、一律全額補助という方針は撤回され、各競技団体の財政事情を考慮することとされていますが、単に赤字か黒字かという点だけではなく、各競技団体のコスト削減努力や自己収入増加のための努力を、適切に評価する必要があるのではないかと考えられるところです。

次に、各競技団体におけるコンプライアンスの遵守に関してであります。

昨年の秋のレビューの指摘を踏まえ、各競技団体がコンプライアンス遵守を高めるよう、インセンティブの付与が行われているとのことですが、これに加え監査の強化も必要ではないかと考えられます。

現在は、JSCから助成金の交付を受けている団体、これはこの事業のほかにスポーツ振興くじや、スポーツ振興基金からの助成金の交付を受けている団体も含めてであります。交付を受けている約1,100団体のうち、JSCの調査または外部専門家による監査を行った団体は、268団体ということになっております。より監査を強化すべきではないかと考えられるところであります。

最後に、競技力向上事業に限らず、JSCの事業全般についてでございます。レビューシートを見ると、落札率が非公表とされているものが散見されます。真に非公表としなければならない理由があるのであればやむを得ないわけですが、本当にそうなのか。もう少し透明性を高めることはできないのか。御議論いただけたらと思います。

また、1者入札や随意契約のものも散見されますが、よりコスト削減に向けた努力も必

要ではないかと思われます。

以上で説明を終わります。

○田島次長 それでは、文部科学省より、4分以内で説明をお願いします。

○文部科学省 スポーツ庁の次長の高橋でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

それでは、スポーツ関連予算、競技力向上事業について御説明をいたしたいと思ひます。

まず、お手元にレビューシートを配付させていただいておりますが、その1枚目、中ほど上にJSCの事業について書いております。

JSCにおいてはスポーツの振興、児童生徒の健康の保持増進のために、例えばスポーツ施設の管理運営事業、スポーツ団体が行う競技力向上事業、災害共済給付事業などを行っております。

先ほどもちょっと御指摘いただきましたが、このレビューシートは平成26年度の実績を記載してありまして、今回のメインテーマであります競技力向上事業は、平成27年度からの新規事業ということで、今回のレビューシートにはその記載がございませんが、来年以降のシートには、このメインの競技力向上事業についてしっかりと記載をしたいと考えております。

それでは、今、事務局のほうからお示しいただいた論点に沿ひまして、御説明をいたしたいと思ひます。私共のほうから補足資料も配付しておりますが、むしろ今、御説明いただいた資料に沿って御説明したほうが、論点がよりかみ合うかと思ひますので、もう一度、今の資料の3枚目からごらんください。

まず5つの論点の最初「適切に行われるか、透明性は確保されるのか」というところでございますが、JSCにおきましては、事業の実施に当たって、毎年度、各競技ごとにKPIを設定してKPIの達成度などの評価を行う。そして、それを次年度の配分額に評価結果を反映させるということで、PDCAサイクルをしっかりと回していこう。そういうことに取り組んでおります。

また、各年度の事業開始に先立ちまして、2枚目にありましたけれども、文科省統括団体、これはJOCやJPCでございます、それからJSCからなるタスクフォースを開催いたしまして、この徹底、確認を図っております。

また、KPIの設定状況や配分結果については公表いたしてありまして、今日、お手元にも約100団体の配分一覧も配付させていただいております。

それから、次のページでございます。

文科省に置かれるタスクフォースとJSCの関係で、JSCの最終責任が曖昧になっていないかということでございますが、競技力向上事業は、あくまで事業実施責任はJSCにございます。そのことを明確にするために、JSCが公費を一元管理するということになっておりまして、JSCは、タスクフォースの方針に基づいて各競技団体に資金を配分することになります。

ただ、競技力向上事業というのは、非常に重要な事業でございますので、その重要性に鑑みて、文科省におきまして、国、JSC、JOC、JPCなどが一堂に会して、評価や配分の大きな方針を策定して、それをJSCに伝達する。JSCはそれに基づいてしっかりと事業を実施する。こういう関係になっております。

それから、論点の3つ目、団体のコスト削減努力や自己収入増加についても配慮すべきではないかという御指摘でございます。先ほども御説明がございましたけれども、競技力向上事業は、対象活動の3分の2の補助を基本としておりますが、財政状況が厳しい競技団体に対しては、一定の配慮を行うということにいたしております。

ただ、全競技団体について年度計画を提出していただきまして、そのうちの助成対象活動は精査しておりますので、団体によっては、助成対象でない活動も多く実施している状況がございます。

また、財政状況が厳しいからといって、一方ではやはり自己財源の確保の努力は促す必要がございますので、全額国庫負担、全額国庫補助、全額の補助ということは行っておりません。

また、今後も、自己財源の確保に努めている競技団体に対しては、配分に当たってその努力は評価する方向で、今後も検討していきたいと考えております。

それから、次のページで、外部監査やチェックを強化すべきではないかという御指摘でございます。

JSCにおきましては、不正経理を防止する観点からコンプライアンス遵守態勢を調査し、その結果を評価に反映しております。現在、各競技団体にセルフチェックリストを提出させて、そして、その中で問題のある団体に対しては、実態の確認や今後の改善方策等について調査をしておるところでございます。

また、JOCに今年から外部監査法人からなりますNF総合支援センターが設けられまして、このセンターが既に競技団体の経理状況などの実態を調査していただいておりますので、JSCはこのセンターと連携を図っていくことにもしております。

また、オリンピック団体に加えまして、パラリンピックのほうはまだまだ団体の基盤が脆弱でございますが、つい先ほど、日本財団の御支援によりまして、日本財団パラリンピックサポートセンターが設置されました。

ここパラリンピックサポートセンターでは、事務体制の強化などについて、これからかなり手厚いサポートが受けられますので、パラリンピックの競技団体においても、今後、同センターとの連携も考えながら、この監査のチェックなどについても、しっかりと考えていきたいと思っております。

それから、最後のページ、落札率等について非公表なものがあるので、さらなる透明性の向上ということでございます。

レビューシートに記載されておりますリストのうち、落札率の欄が※になっていて非公表になっているものがございますが、これは、他の契約の予定価格を類推されるおそれが

あるものということで、一応、それについては政府として非公表という方針があるので、一応、私、JSCとしては、それに該当するであろうということで、現在は非公表の扱いにしておりまして、それが無いものについては数字を記入しております。

今後、御指摘も踏まえまして、また、契約の内容をさらに精査して、支障がないと判断されるものについては、情報開示については検討をしていきたいと考えております。

また、JSCにおける各種契約につきましては、外部有識者で構成される契約監視委員会を設置して、毎年度、契約の点検、見直しを行っておりますので、引き続きコスト削減の努力をしてみたいと考えております。

概略、以上でございます。ありがとうございました。

○田島次長 それでは議論に移りますが、まず冒頭に、参考人から御発言をいただければと思います。

まず、玉木参考人から、5分程度でお願いします。

○玉木参考人 スポーツ評論家の玉木です。

スポーツ評論をメディアでしているような立場から、今のスポーツ行政のことを全般についての基本をしゃべりたいと思います。

5年後に迫った2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向かって、選手の強化費が年々増えているということ。これはスポーツ界にとってやっぱり喜ばしいことであるというふうに、基本的には考えていいと思います。

おまけに、その分配する主体、それが今まではJOCだったのが、それがJSCに変わったということも、これはリーズナブルで納得のできるものであると思います。JOCというのは基本的にIOCの下部組織ですから、JOC自体はIOCの窓口的な存在であるべきだと私は考えていますので、JSCがJapan Sport Councilとして主体になっていくというのは、悪いことではないと思うんです。

ただ、新国立競技場の建設で見られたように、やはりそのJSC内部にスポーツに精通した方というものが存在しているのかどうかは、かなり疑問な点なので、その点をどう改善するかだと思うんですね。

というのは100億円を超す金額をこれから分配しなきゃいけないわけです。その分配する方法をどうするかというので、これ正しく機能する外部の有識者会議のようなもの、そういったものが絶対に必要になるんじゃないかと思うんですね。

それをちょっと頭に置いた上で、もう一つ考えなきゃいけないのは、IOCが、今、オリンピックで一番重視しているレガシーという問題だと思うんです。遺産ですね。そのレガシーということを語るときには、ハードウェアだけではなくて、ソフトウェアのレガシーというものも考えるべきだと思うんです。

1964年の東京オリンピックの時にはどういうレガシーが残ったかといいますと、一言で

言うが残らなかったわけです。もっと正しく言うならば、短いレガシーしか残らなかったわけです。それはどういうことかということ、1964年の東京オリンピックの時には、私立の大学であるとか、あるいは自衛大の体育学校であるとかで、体育という形でのスポーツのいわばレガシーが残ったわけですね。

それは、象徴的には体育の日が制定されたというのがもう端的な例ですけれども、ここで体育とスポーツの違いについて私が演説する時間はないと思いますので、それはカットしますけれども、その体育というものが、体育会系の猛烈サラリーマンのような形で高度経済成長を担ったことも事実で、それが1964年のレガシーと言えらるなら言えると思うんですが、それからメダル数がどんどんどんどん減ったわけですね。

1964年は金メダル16個で、アメリカ、ソビエトに次ぐ第3位だったのが、それが、バルセロナとかアトランタになると、金メダルが3個にまで減ってしまった。なぜ減ってしまったのかというのは、その体育が衰えた、意味がなくなってきたからなんですね。

それにかかわって、北京であるとかロンドンのオリンピックでどんどんメダル数が増えたのは、スポーツ団体として機能しているスポーツクラブが中心となった、学校の体育ではないスポーツ、要するに、体育からスポーツへの転換が成功した団体が多くメダルを獲得しているんですね。これは水泳であるとか、体操であるとか、あるいは卓球であるとか、そういったものが言えると思います。

そこを見据えた上での予算の分配というものを考えるなら、これからは、学校体育ではなくクラブの援助というものを主にしていかなければいけないし、先ほど言いました外部の有識者会議というのも、そういうことに精通したというか、理解した方々によって運営されるべきではないかと、そんなふうに思います。それが私の意見です。

○田島次長 ありがとうございます。

続きまして、水戸参考人、お願いします。

○水戸参考人 参考人の水戸でございます。

私は、業務としてもスポーツのお手伝い、特にプロスポーツが多いんですけども、する機会があることと、大学のほうで、スポーツ法という観点からスポーツの話をする機会があるものですから、今日は、そういう立場でお話をさせていただきたいと思います。

今日の議論、国民の皆さん、注目されているところもあると思うんで、少し私から大きな話をさせていただきたいと思います。今日のテーマは、主に競技スポーツという認識でお話ししますが、私はスポーツ、7つの特徴があると考えております。

1つは競技ですので、身体行動、当然ですね、体を動かす。そしてルール、これもけんかとは違いますよ。それと、競技スポーツですと競技性、あるいは勝利という、これは当たり前前の3つなんですが、ここから何が生まれるかということ、独占ということが生まれます。この中身は次に御紹介します。それと、先ほど玉木先生からもお話がありましたけ

れども、縦社会、体育会系とかOB社会、これは一言で言うと縦社会性、これが5つのポイントでございます。

ここから先は分かれまして、スポーツの私的な活動の側面と公益性の側面、この私的と公益というところは時として対立する場面がある。この7つで整理してございます。当然、これは全部悪いという意味じゃなくて、いいところと悪いところがある、特徴ですという整理でございます。

次に、先ほど申し上げた独占というところをお話ししたいと思います。競技スポーツでは勝利は一つ、最終的な勝者は優勝一人、あとは全部、競技的には敗者ということになるわけで、すると、何が生まれるかという、勝った者が偉い。というのが言葉はちょっと悪いですが、そうなりがちな側面があります。

もう一つ、じゃあ、最強者は誰かというのを決めるには、それを統括している組織が1つでないと困ってしまう。格闘技なんかでは複数団体併存ということもありますが、誰が一番最強者かわかりにくくなってしまふなんてことがございますけれども。一般的には、我が国を始め国際的にもそうかと思いますが、組織的なヒエラルキーというのが認められていて、ある競技を統括するのは1団体。

先ほど出たオリンピックでいうならば、国際的にはIOC、国際オリンピック委員会のもと各国にNOC、日本でいうとJOCですね、がいらっしゃる。あるいは、競技でいうと、IF国際競技連盟、International Federationですね。これが各競技にあって、わかりやすく言うと、国際サッカー連盟がFIFA、に対して日本の場合、日本サッカー協会JFA、あるいは、バスケットボールでいうとFIBAとJBAという構造になっている。これが組織的なヒエラルキーの話です。

先にいいところはたくさんあるんですがちょっと割愛して、悪いところ、危険なところを言うと、そうすると、こういった組織ヒエラルキーが完全にあると、組織の外ではその競技をやるににくいということが生まれます。そうすると、どうするかという、その組織の傘下でやるということになりまして、次の縦社会ということにつながりやすい。

つまり、組織の上の人の言うことは聞かないといけない。その競技をやっていけないという世界があって、これはいいところももちろんあるんですが、弊害もまま見受けられるところがございます。

といった幾つかの問題があると思います。で、ちょっと時間の関係で少し飛びますけれども、今日のテーマに即して申し上げるならば、スポーツ行政について、誰がポリシーメイキングをするのかというお話が1つあるかなと思っております。これはちょっと大きな話なんで、これ以上突っ込みませんが。

もう一つ、今日の具体的なお話として言うならば、メダル目標を上げる上げないという議論があったかと思いますが。私は、もちろん一つの目標であって、メダルを何個とるか知らないかだけが二者択一の問題設定だとは思っておりませんが、ぜひここで視点を持っていただきたいのは、マイナースポーツをどうするか。

これは限られた予算の中で、国費をどう配分するか。自ずと選択と集中が必要であるというのはわかりますし、誰かが決断しなきゃいけない。まさにそれが政治だと思いますけれども、マイナースポーツをどうするかという視点が欲しいなというのが1つ。

次のほうが私の個人的な関心でして、先ほどの、スポーツは勝利が独占してしまうということからすると、ほとんどは敗者なんですね。ほとんどはスポーツの観点からすると失敗者になってしまう。そこをどう評価するかというのは、本当にスポーツをどう捉えていくかということにとって、大変重要だと私は考えております。

つまり、メダル獲得目標は指針としていいんですけれども、達成しなかったことをどう評価していくかというところ。もちろん予算を削りますというのは一つの選択ですけども、やり続けて残念ながら勝てなかった人たち、そこをどう評価していくかは、これは非常に定性的な話になりますので、金と絡むと難しいよという答えかもしれませんが、私共、あるいは皆さんスポーツにかかわる人たちは、勝者は一人しかいない、ほかは全部敗者で終わる中で、あるいは競技的な敗者をどう考えるのか。

グッドルーザーという言葉があります。よき敗者という言葉があります。このグッドルーザーとしてどう評価して、そこで挑戦したことや臨んだことをどう評価してあげるのかというのが、社会の中のスポーツということの位置づけに、大変重要な意味を持っておると考えております。

ちょっと大きな話になってしまいましたけれども、メダルの獲得目標云々の話につながるかと思って、御紹介させていただいた次第でございます。

私からは以上です。

○田島次長 ありがとうございます。お二人にはまた適宜、議論にも参加いただければと思います。

それでは、今から30分強、11時25分めどで、御議論いただければと思います。よろしくをお願いします。

○上村評価者 説明ありがとうございます。関西学院大学上村です。

昨年のレビューでも競技力向上の事業を担当させていただきましたけれども、その時のレビューシートにはメダル数がありました。ただし、メダル数はもちろんなんですけれども、競技人口のすそ野の広がり、つまり競技人口についても測定すべきという指摘がありましたし、また、オリンピックのメダル数だけではなく、オリンピックまでの大会において、個々の競技団体ごとにKPIをつくるべきという指摘をして、そのとおりに個々の競技団体ごとにKPIがつけられました。これは非常に大きな改善だと思っています。

しかしながら、今日のレビューシートの成果指標を見ると、どうもアウトプットにとどまっているというように思います。昨年にあったメダル数というものもないし、競技人口の広がりというものも、測定できるものではないということで、競技力の向上というのは

予算規模が大きいですから、JSCだけに任せるのではなく、文科省としても責任を持つものだと思うんですけども、運営費交付金についても、個々の競技団体のKPIや競技人口といったアウトカムをつくるべきだと思いますが、いかがでしょうか。

○文部科学省 御指摘ありがとうございます。

冒頭にも御説明いたしました。確かにちょっと今回26年度事業という観点で、今の点が漏れておりましたので、来年のレビューシートには、その点はしっかりと書き込みをしていきたいと思っております。

それから、競技人口の広がりにつきましては、今はちょっといろいろな検討もしております。例えば世論調査などで、各競技ごとの広がりがどうなっているかなんていう調査もありますので、そのあたりについてどのような形に書き込むかも、今後、しっかり検討をしていきたいと思っております。

○河村評価者 今日のこのレビューですね、国立競技場の問題を話すところでは全然ないんですけども、この問題ですごくJSCの話とか国民の関心を集めた。これだけ国の財政運営が厳しい中で、今日、事務局が用意してくださった資料でもわかるように、今度、オリンピックに向けて競技力の向上で、もうほかではあり得ないようなものすごい予算の上積みというのが、こうやって計画されている。これがやっぱり国立競技場の時のようなことがあっては困るので、やっぱりちゃんと決めて使ってほしいというのは、これは国民全体の願いだと思います。

その点に即してお尋ねさせていただきたいんですが、今、弁護士の水戸先生が、このスポーツ界の特徴的なところを、非常に鮮やかに説明してくださって、本当になるほどと思ったんですが、本当にそこでおっしゃられたことにももちろん関係するんですけども、今日、議論する上での論点は、国立競技場の時のいろんなことをやっぱり反省を踏まえて、では、これからJSCに対する運営費交付金ということで、そのかなりの部分が競技力向上とかで回って行って、今日、議論するわけですけども、誰がこの点を決めていくのかというところをお尋ねしたいというふうに思います。

端的には、もう本当に、文部科学省とJSCとの関係というところをお尋ねしたいんですけども、国立競技場の問題がいろいろあって、先月でしたっけ、文科省が新しくなった独法通則法のもとで、今度、評価の責任は主務省が持つことになりましたよね。それで評価を出された。D評価だって、みんな新聞があちこち書きましたよね。

それで、じゃあ、D評価にされて、その後、どういうふうにこれから改革をされるのかなというところを、ちょっとまずお伺いしたいというふうに思います。

その評価書のところでも触れられているんですけども、その前に、国立競技場の問題についての検証報告書が9月の終わりに出ている。そこでは、やっぱりきちんと、何でああいう問題が起こったのかという分析がされていて、ちょっと一部読ませていただくと、

責任の所在については、「多くの関係者がそれぞれの立場において真摯にその仕事に取り組んで」おり、「個別の関係者に責任を求めることは適切ではない」とした上で、あえて責任の所在を求めるならば、結果としてJSC、ひいてはその組織の長たる理事長、文部科学大臣及び事務方の最上位たる事務次官に責任の一端があるとしている。というふうになっています。要するに、JSCだけじゃなくて文科省とやっぱり両方、顧みて改めるべき点があるんじゃないですかというような、そういう指摘も評価になっていますよね。で、D評価がついている。

お尋ねしたいのは、D評価をつけた後、どうなさるんですか。それを具体的に、例えばこの今回のこれから考えるような競技ごとの競技力強化資金の配分について、誰がどういう責任で意思決定をして決めていくのか。そこをまずお尋ねできればと思います。

○文部科学省 御指摘をいただきましたので、まず、国立競技場の問題は今日のテーマではございませんけれども、検証委員会、そして法人の評価においても、そこは厳しく評価されました。

それを受けて、JSCにおきましては、1つは、まず、10月1日で新しい理事長が来られまして、そのもとで、今、改革体制を整えておりますが、まず、競技場に対する責任体制が不明確であったということで、プロジェクトを全体統括するプロジェクトマネージャーが不明だったということがございます。

今回は4人いる理事の1人をその国立競技場の専任といたしました。それまでは、理事は競技場とtoto助成と2つを担当していたんですが、配分を変えまして、1人の理事が国立競技場の専任になって、プロジェクトマネージャーと位置づける。そして、その競技場設置本部の体制も10人以上の増員を図るということで、今、その体制を整えております。

それから、国民に対する適時適切な情報発信ができなかったということもございますので、そのプロジェクトマネージャーが責任者になって、広報体制も整えていくということでございます。

それから、文科省とJSCの意思疎通が不十分だという御指摘もいただきました。これにつきましては、文科省において副大臣をヘッドにいたします連絡会を設置いたしまして、文科省、スポーツ庁、JSC、それから、今、内閣官房の御支援もいただいてこれは進めておりますので、内閣官房、そして組織委員会からも関係者が入って、これも節目節目では全員が顔を合わせて情報の意思共有をしていこうということで、今、体制を変えるという取り組みを進めているところでございます。

それから、今回の、この御指摘いただきましたように、今、このような財政が厳しい中で大幅な増額をお願いしております。そういうようなことはやっぱり国民の理解がなくては、これはなかなか予算をつけていただくこともできません。そのためには、やはりこれまでも御指摘いただいているように、しっかりとしたまは情報公開をしていくというようなことが大切だろうと思います。

そして、評価をしっかりとそれを配分に生かす。それを見える形にして、そういうことについて、また御議論をいただきながら、国民的な理解をいただいて進めていく。やはりそういう形にしないとオリンピックまでの予算の増額というのは難しいということは、私共もJSCも認識しておりますし、そういうことはやはり競技団体にも協力いただいて、スポーツ界全体としてしっかりとした取り組みを進めてまいりたいと考えております。

○河村評価者 ありがとうございます。

ただ、すごく心配なのは、先ほど弁護士の水戸先生も御指摘くださったんですけれども、スポーツ界の特殊性というか、その「勝つ」というのは誰が決めるのかという、その権威というようなところがあって、国立競技場の問題が本当にわっと世の中を賑わしている時にも、いろいろ新聞とかで書かれていたと思うんですけれども、やっぱりスポーツ界のところすごく、何か文科省がもしかして遠慮されてないですかというか、やっぱりそのスポーツ界、IOCを頂点とするようなそういう世界が偉いから、せつかく日本にオリンピックを引っ張ってきたことでもありという、そちらに遠慮されて、国としておっしゃれなかったんじゃないかみたいな論調もあったような記憶があるんですけれども、やっぱりそこは心配いたします。

ですから、今、おっしゃられたような情報公開、透明性とか、意思疎通のレベルじゃなくて、では、この競技力強化のためのそのお金の配分とかを、どこの競技にどれくらい出すのがいいのかとか、この額がこの競技団体に対して本当にいいのか。こんなに。実はお金もって持っているんじゃないのかとか。お金の使い方ちょっといい加減なところあるんじゃないのかとか。そういう目だつてあるんですけれども、責任を持って決めるのはどちらなんですかというところをお尋ねしたいと思います。

○文部科学省 先ほどの説明とちょっと重複いたしますが、大きな方針、これは、どういう形で評価をするか、どういう形でその配分をするかという大きな方針は、先ほど申し上げました競技力向上のタスクフォース、資料の4枚目にメンバーがありますが、今年の2月の時点ではまだスポーツ庁が設置されておりましたので、副大臣が責任者になりまして、JSC、JOC、JPC、体育協会、こういったところがメンバーになっております。

今回、スポーツ庁ができましたので、このメンバー構成は場合によっては少し変わるかもしれませんが、基本的には文科省、スポーツ庁が責任を持って、大きな方針は決める。それをJSCに伝達する。具体的なその方針にのっとり、個々の競技団体ごとのKPIを決めるとかあるいは配分額を決めるということは、これはJSCの責任においてやっていただく。そういう役割分担をしっかりとした上で、それを公表して、またいろんな御意見があるでしょうから、そういったことをまた次のサイクルに生かしていくということを、しっかりと考えていきたいと思っております。

○山田評価者 山田ですが、教えていただきたいんですが、競技力向上タスクフォースに日本オリンピック委員会会長が入っていますね。そこで競技力向上事業の進め方の大きな方針を定めるというふうにおっしゃいました。そのもとでの配分される助成金の受給団体に日本オリンピック委員会が入っているというのは、利益相反ではないでしょうか。

○文部科学省 お答えいたします。

資金については、今、次長が申し上げましたように、国が全体の方針を決めて、それでJSCが責任を持って配分をする。また、来年のタスクフォース、今年度になると思いますけれども、2月か3月になると思いますが、そこでまた資金配分の実際の結果を、またそこで議論するということになります。で、これを公表する。

その循環の中で、確かにJOCはお金をもらう団体ではございますけれども、統括団体、日本の統括団体という地位にありますので、この議論の中に参加していただいて、しっかりその配分、評価方針については理解をしていただいて、それでJSCとともに仕事をしていただくということが必要かと思えます。いずれにしても、その情報公開とかいうことが一つの肝になるかというふうに考えております。

○玉木参考人 JOCというのは統括団体なんですか。

○文部科学省 スポーツの統括団体は、それぞれのNF、National Federationでございます。それがオリンピックという観点で、先ほど御指摘にありましたように、IOCの一組織としてNOCの一つとしてJOCがある。そういう観点で、NFとは違う地位にある。そういうことでございます。

○玉木参考人 だったら、このタスクフォースにJOCが入る必要はないんじゃないですか。JOCというのは基本的にIOCの窓口だというふうに定めるならば、JOCが入る必要はまるでないというふうに思うんですけれども、どうなんですかね。

過去のいきさつでやっぱり入れておいたほうが運営しやすいとか、そういうことかなと思うんですけれども、それではないんですか。

○文部科学省 例えば、前回、1回目のタスクフォースでどういった方針を決めたかという、あまり細かなことを決めていくわけではなくて、例えば、ガバナンスやコンプライアンス体制の充実もしっかり評価して、そういうことも配分に生かしていこう。例えばこういったことが大きな方向として決まって、具体的にガバナンスをどう評価するか、コンプライアンスをどうこれから確保していくかということは、JSCのほうがやることになるんですが、そういう方針を決めるときに、やっぱり各NFの全体を見ているJOCの意見も聞いてそういう方針を決めるということで、個々具体の配分などについて、JOCがこのタスクフォ

ースで関与するというものではございません。

○玉木参考人 各NFを見るのかしら、JOCが。

要するに、日本体育協会の中に日本の、国際的にはIFで、日本のNFが日本体育協会の中にあるわけですよね。それに対してJOCは、統括したり管理監督したりするわけですか。JOCはしないんじゃない。

○文部科学省 これは申し上げるまでもなく御存じだと思いますけれども、オリンピック団体、NFはそれぞれJOCに加盟をしているわけでごさいます。現在、52団体ごさいます。そのうちの27だったと思いますけれども、それがオリンピック種目のNFがこのJOCに加盟している。

○田島次長 ごめんなさい。NFって。

○文部科学省 National Federation、国内競技団体でございます。

この国内競技団体をオリンピック種目の観点からJOCに加盟していただいているという、そのパートナーといいますか、関係者の1人として、ステークホルダーの1人として、こういう方法で競技力向上事業が行われるということは、しっかりと理解していただく必要がある。

○玉木参考人 そこをやっぱりきちんと分けたほうがいいんじゃないかと思うんですよ。今、ステークホルダーって言われましたけれども、果たしてJOCがステークホルダーなのかどうかです。IOCの窓口なんじゃないと。オリンピックに出るためには、IOCに要するに登録している者が出るんだけれども、その窓口としてNOCがあるならば、NOCは別に各NFに対して何ら統括も、何ら指示とかも、そんなことすることないんじゃないですか。仕事として。

○太田評価者 関連で。これは実際にお金をもらう団体でもあるということを見ると、最大限、オブザーバーまでじゃないでしょうか。外形的に見て。それは、実質がどうであれ、ガバナンスを効かすというときは、誰が見ても、この人たちは利益相反がないというふうに全員が確信する。そういう外形的な外から見た条件が大事なので、意思決定にかかわってはまずいと思いますね。事後的であっても。ということで、最大限オブザーバーまでだと思いますが、オリンピックとパラリンピックのそのお金を受け取るのであればですね。

もしお金を受け取らない。受け取るのであればそれもそれは別の額として決まっているのであれば、その額、これの配分から外して、それとは別に、意思決定に影響しないように外

形的にもはっきりさせておく必要があると思いますが、それがガバナンスということだと思えますけれども。

○文部科学省 恐れ入ります。現状、日本のNOCといわれるJOCでございますが、そこは次期の大会に向けてメダルの目標を決めて、JOCとして選手強化策を立てて、各競技団体と連携しながら強化をやっているという実態がございます。そういう意味では、JOCがこれまでも選手強化の方向性を引っ張っていただいていたというふうに認識しておりますので、そういったところと、文科省も今後の選手強化のあり方を考えていく上で連携をとっていきたいということがまず一つあるということ。

あと、利益相反の関係でございますが、あくまでもタスクフォースにつきましては、方向性を決めるということまででございますので、最終的にJOCに幾らお金を出すという話の最終的な判断につきましては、JSCのほうで最終的な交付決定を下す責任がございますので、そこにタスクフォースの今後の強化の進め方の議論の中でJOCが入っているからといって、必ずしも利益相反になるというようなことは、現状では考えてはいないというのが正直なところでございます。

○太田評価者 ガバナンスというのは、面倒くさいんですよ。基本的にコストがかかるものなんです。それは事情がわかっている人が直接やったほうがはるかにいいけれども、その人が何か問題行動を起こさないように、コストをかけて歯どめをかけるものなんですよね。JOCあるいはその関係者が入っていたほうがコミュニケーションがうまくいくというのは、それは当然そうなんでしょうけれども、それを端から国民が見たときに、ここに歯どめがかかっているなということがわかるようにするために、オブザーバー、もしくは外すというのが、外形的に重要ではないかと。それがガバナンスだという話をしているわけで、それは実質的には入ってコミュニケーションをとったほうがやりやすいというのは、おっしゃるとおりだと思いますが、ガバナンスというのは通常、やりにくいことをするというのが1点。

そして、もしどうしてもJOCがここに必要であるというのであれば、逆にJOCがお金を受け取らないように、別枠にしておく必要があるんじゃないですか。

○河村評価者 スポーツ界に対するお国の遠慮があるんじゃないですか。入っていただかないと。やっぱりでもここは、国のお金の配分を決める場なんだから、やっぱりそこはしっかりピシッとやるべきじゃないかと、私も全く同意見です。

○玉木参考人 ちょっと気になったのは、今、しゃべられた中で、JOCが選手強化なんかにかかわっているとおっしゃいましたよね。それはこれからもかかわるんですか。

ここでやっぱり作業分担、仕事の分け方をきちんとしたほうがいいと思うんですよ。JOC

は選手強化には関係ないんじゃないですか。

お金も入っているわけですよ。選手強化のためにJOCが仕事をする事自体がおかしくはないですかというのが僕の質問なんですよ。

JOCというのはIOCの下部組織ですよ。本来的には。日本の組織ではないはずですよ。でも、窓口としては日本の組織の中にあるんだから、その日本の組織とも連絡があるのは当然だと思うんですよ。そここのところのちゃんとすみ分けをきちんとして、これを機会にすみ分けをきちんとしたほうがいいんじゃないか。

選手強化はもうJSCに予算も全部行くわけでしょう。去年まではJOCがやっていたわけでしょう。それがJSCに行くというのは、僕は先ほど言ったようにいいことだと思うんです。JOCはそうしたらどうするかということ、この際、はっきりしたほうがいいんじゃないですかね。

○文部科学省 繰り返しになるんですが、JOCが直接選手を抱えているわけではもちろんないわけでございます。ただ、JOCがIOCとの関係において各NF、日本のスポーツの競技団体を加盟させて、それで組織しているという観点から、ステークホルダーの1人として加わっていただいて、そしてその全体の配分方針については、しっかりと見届けていただく。あるいはそれにちゃんと理解をしていただくということが必要だろうということで入っていただいている。

その肝はやはり情報公開という形、透明性を担保していくという形でそこは担保していく。ただし、資金の配分はJSCが一元的に管理していく。そういった流れの中でこの事業をさせていただいているということでございます。

○太田評価者 ちょっと具体的なことを伺いたいんですが、これJOCが受け取っているお金というのは、どういう使途に使われているんですか。

○文部科学省 実際にJOCに渡っている事業活動費でございますが、ナショナルトレーニングセンターが西が丘でございます。そちらが各競技団体が使う施設でございますので、その使う施設を各競技団体が利用するに当たって、JOCがまとめて必要な経費についてその費用をお支払いするというようなものに、このJOCの経費は充てられたりとか。あとNF、各競技団体の統括団体とJOCが連携をとる会議等がございますので、そういった会議の開催料とか、あとそのナショナルトレーニングセンターにコーチが常駐してございますので、そのコーチの賃金、そういったものが、このJOC事業の中の経費として含まれているところでございます。

○太田評価者 その金額にこのタスクフォースは影響を与えるんですか。大まかな方針を決めて細かいところまで決めないということですが。

○文部科学省 実際の話、各競技団体が行う活動というのは、ここに資料としてお配りしてございます各競技団体に配分をさせていただいております。なので、JOCが使うというお金でございますが、ここに額は書いてございますが、そういったものは共有的な形で使われる活動費をまとめてJOCが処理しているという実態でございますので、そういう意味では、協会の配分でメリハリをつける部分とJOCが活動費として使っている部分というのは、少し切り離してもいいのかなというふうには思っているところでございます。

○玉木参考人 例えば各国で、イタリアのオリンピック委員会なんかは、totoの管理までやっているわけですよ。そういうオリンピック委員会も国によってはあるわけです。日本ではJOCにそれを全部担わせるというなら話はわかるんですけども、日本にはJSCもあるわけなんですよ。だから何か二重構造になっていると思うんですよ。この際、JOCが選手強化に携わるということは、もう一切なしにしても構わないんじゃないですか。JSCがあるんだから。

○文部科学省 そこについては、多分いろんな御意見があるんだろうと思うんですけども、今回、この新しいスキーム、いろんな事業を統合して昨年つくりましたけれども、その過程においてさまざまな議論をした上で、やはりJOCは各競技団体の情報もいろいろと持っておりますし、これまでそういうところの情報を、つまりJSCが勝手に配分を決めていいということではなくて、やはりある程度、スポーツ界の情報なども得ながらしっかりと決めていくということも重要ですので、それをやはりタスクフォースの中で議論しようということで、今回、つくっております。

恐らくタスクフォースで示した方針を見ていただければ、それが必ずしもJOCの個別の補助金に影響するものでないということは、御理解いただけたと思いますので、そのあたりは、情報公開をしっかりとすることによって担保をしていきたいと考えております。

○太田評価者 コメントなんですけど、今はその実質の話をされていますけれども、実質の話じゃないんですよ、これはガバナンスなんで、形式的に分離されていることが重要だと言っているんですけど、いかがですか。

○文部科学省 私共としては、このタスクフォースにJOCが入っていることによって、国民の疑念を招くというふうなことにはならない。そういった方針を示していると考えております。

○太田評価者 それが透明性がないということじゃないですか。これ、共用部分が入っているのであれば、JSCがその共用部分のトレーニングセンターを抱えて、そこで共通費とし

てすれば済むわけで、わざわざ別の団体にそれをお願いしておいて、その団体がその配分を決めるところに入る。これは、お手盛りが行われているんじゃないかという疑念を招くには十分な形式的要件ですよ。実質は違うとおっしゃるわけですがけれども、でも、実質が違うということを外部にわかりやすくするには、形式的にはっきり分離しておく必要があるんですね。それがガバナンスじゃないですか。

○文部科学省 そのあたりはお考えの違いとしか言いようがないかもしれませんが、タスクフォースのほうで決めているのは、あくまで競技団体に対する強化、配分方針ということでございますので。

○太田評価者 その中にJOCが入っているわけですよ。

○文部科学省 JOCに対する配分額についての細かな中身に。

○太田評価者 だからそれは実質的なお話で、実質的な話ではなくて、これはガバナンスの話なんで、形式的に分かれていることが大事だと言っているんですが。

○田島次長 時間もありますので、ほかの論点もありますので、ちょっとこの辺でほかの論点を。

○石堂評価者 ちょっと話題を変えてしまいますけれども、たくさんのスポーツ団体にその選手強化のためにお金を配るといえるときに、どう合理的に配分するかで非常に、どうやっているのかなと思うわけですね。そして、レビューシートの資金の流れで見ても、国の交付金が50何億で、JSCが実際にやる事業費というのは180くらい。そうすると、事業費ベースで考えると、大体どの事業にも3分の1、国庫補助が入っていると同じような仕組みだと思うんです。

ただ、JSC、この資金の流れからいくと、多分JSCからお金が出ていく分については、補助金適正化法の適用を受けるというものではないんでないかなと思うんですね。そうすると、どういうふうチェックされているのかなと。

それで外部団体の監査とか幾つかの話がありますけれども、1件ごとについて、計画段階でその計画が合理的かどうかということをチェックする必要があるでしょうし、今度は実績が上がった時に、計画どおり使われたということのチェックも大変だと思うんです。

JSCにおいて、そういうチェックのための組織あるいはその要員の数、どのくらいの体制でやっておられるのかということのをちょっとお聞きしたいんです。

○上村評価者 お手元の資料に最後のほうに個々の競技団体に対する助成金の一覧がある

ので、そちらを見ながらだとわかりやすいかなと思います。

○文部科学省 先ほどの、ただいまいただいた御質問でございますが、JSCの組織体制ということで御回答させていただきますが、競技力向上事業は、今年度から27年度からJSCに一元事業としてスタートさせていただいております。そういったところでJSCにおきましては、この競技力向上事業を行うセクションを1つ立ち上げました。そういった中で体制でございますが、部長、課長を除くと、今、6人、その専従の職員はいらっしゃるというふうにお聞きしているところでございます。

○石堂評価者 実務をやられるのが6人と考えると、何百もある団体から書類なしというわけにいかないんでしょうから、全部上がってくるわけですね。それをその6人がチェックしているんだということで、十分なんですかということちょっと疑問に思いますけれども。

○上村評価者 補助対象の競技団体は、きっちり資金を使ってもらうことは大事なんですけど、平成26年度ですと競技団体数、補助競技団体数は1,100ぐらいあるわけですけども、監査が入っているのが268ということで5分の1になっていますが、これ現状、どのぐらいになっているのか。原則的に、補助を受けるんだったら外部監査は義務にするとかそういうことも必要なんじゃないかと思いますが、いかがでしょうか。

○文部科学省 ちょっと今、説明が不十分だったかもしれませんが、今、申し上げた、部長、課長を含めた8名というのは、競技力向上事業の体制でございます。ですので、例えばオリンピックであれば52団体、パラリンピック団体はまたあれですけども、で行っている、その体制ということで御理解いただければと思います。

○上村評価者 そちらはあれですよ。補助を受ける競技団体に対して資金をどう配分するか。その対象となる補助競技団体については、監査が全て入っているということによろしいでしょうか。

あと、オリンピックまでに中間KPIを設定していただいたということなんですけれども、これが現状で達成できていない競技団体については、今後、資金配分はどういうふうにされるんでしょうか。

○文部科学省 今後の資金配分は、またタスクフォースで議論をしていく必要があると思いますけれども、私共重要な観点は4つあると思っております。1つは、まず有望選手の資源がどれぐらいいるかということです。これはシニアもジュニアも含めて、当面は2020年に向けてということになりますけれども、この選手の成績がどうなっているのかという

ことが大事な点。

これがつまり成績というのはパフォーマンス、2番目になりますけれども、パフォーマンス、成績ということになります。また、各団体がどれだけの選手強化計画をお持ちなのか。このあたりもしっかり拝見する必要があるだろうというふうに思います。さらには、コンプライアンス、ガバナンスというこの4点だろうと思います。

また、脆弱団体に対する一定の配慮、こういったところも重要になってくるだろうと思いますけれども、この以上申し上げた4点ということについて、より今後、KPIを含めて精査していく必要があるだろうというふうに考えております。

○河村評価者 関連して、この競技団体ごとの配分表なんですけど、まず、大まかな方針をぜひちょっと御説明いただきたいんですが、これは、あくまで各競技ごとのメダルの数の目標に応じてお金を配分していらっしゃるのか。それともスポーツの目標ってそもそもどうなのかという話、先ほどもありましたけれども、やっぱり国民にどれだけ、国民というか子供たちとかだっってこういう結果、いろいろ影響を受けて、スポーツになじむようになって、それはそれでとても国としていいことだと思うので、そういうことも考えながらやっているのか。

ですから、もう何かすごく節操のない言い方をすれば、マイナーな競技のほうがメダルに手が届きやすいとかというようなことが言われたりもしますよね。そういうことを考えて配分していらっしゃるのか。

あとは、競技団体ごとに自力でお金を集める力がおありになるところとそうじゃないところとおありになるとも聞いていますが、そういったところ、どう考えてこの配分表をつくっていらっしゃるのか、お願いいたします。

○文部科学省 KPIはPDCAのチェックが極めて重要な指標ではございますけれども、資金配分を行うときには、先ほど申し上げました選手の資源とかパフォーマンス、それから選手強化計画、あとガバナンス、あと今、御指摘いただいた、どれくらい自己資金を獲得する努力をされているかといったようなことも、資金配分の今後の重要な指標になってくるだろうと思っております。

ただ、今年度は、まだ始めたばかりですので、今、申し上げたようなことが全部実行できているわけでは実はないわけですし、それは今後の私共の課題だと思っております。

○河村評価者 タスクフォースで決めるのは、今の4つの方針ということだけですか。具体的なその4つの部分をどうウエートづけして、どうお金を配るかというのは、実際にJSCでお決めになる。

○山田評価者 KPI、業績目標を達成したかどうかということで、最終的な評価が出るわけ

ですけれども、それがまさに成果目標であったり成果実績であったりすると思うんですけれども、レビューシートの成果目標の一番最初が獲得した予算額になっているというのは、あまりにひどすぎると思うんですけれども、予算獲得すればこの事業は成功したというのは、おかしいんじゃないですか。

○文部科学省 失礼いたします。こちらのレビューシートの一番上、スポーツ振興基金事業というふうな形についてのものでございまして、これは多岐にわたるものということで、なかなか統合的な指標をつくるのが当時の議論で難しかったということで、非常に申しわけないんですが、外形的なものとして予算額ということでやっております。またちょっと次年度に向けてどういったものができるのか。

○山田評価者 外形的であろうと何であろうと、目標を達成するために予算があるわけで、予算が目標になっているというのは、そもそも計画としておかしいわけですよ。

○文部科学省 また次年度に向けて、しっかりここを議論して、よりよいものにしていきたいと思っております。

○石堂評価者 レビューシートの中で資金の流れのところ、事業を大まかに区分してありまして、BからG、Hまであるんですけれども、その中にEという欄がありまして、スポーツ健康保持・増進事業というふうになっていまして、その下に、非常に字が小さくて悩んだんですけれども、要するに、これはくくると、学校における安全、健康、そういったものをやる調査、研究などを行うというふうに書かれています。この資金の流れの中段にあるEの欄、今の言ったやつの下にE-1からE-10まで事業が書かれている。これはその内訳だと考えていいかと思うんです。非常に字が細かいんですよ。

そうすると、左のE-1、E-2、この2つ、非常に金額が大きくて、足すと10億以上になって全体の6割くらいなんですよ。それでE-1を、本当に字が小さくて大変なんですけれども、見ますと、これは災害共済給付オンラインシステムの改修みたいな事業だって書いてあるんですよ。すると、これは上の区分からいったらDの災害共済給付事業じゃないのという気がするんです。

それからもう一つ、その次のやつは、さよなら国際競技場なんです。要するに、競技場がなくなるのでイベントに関する経費かなと思うんです。

そうすると、上のほうで先ほど私が読み上げた学校における安全だとか健康だとかにどう関係するのか。要するに、上の事業区分と関係ないような感じがするんですけれども、これはちょっと御説明いただきたいと思います。

○文部科学省 失礼いたします。

このE-1の災害共済給付オンライン請求システム云々についてですけれども、Dの事業のほうで、各学校で起きたけがに対していろんな形で災害給付という形で助成を行っております。それをいろんな形で事例を集めまして、こういう事故が学校で起きました。こういう点に留意してくださいということを取りまとめて、それを全国の学校等に流すということですので、けがの実態とか事故の実態を分析して、それをまとめるという、そういうシステムだということでございます。

○石堂評価者 でも、それは書いてある中身はこれ、請求システムと書いているでしょう。オンライン請求システム。給付のオンライン請求システムというのは、今、言われた内容を彷彿とさせる文言ではないと思うんですけれどもね。

○文部科学省 はい。

○田島次長 ほかにありますか。

○太田評価者 これ、そもそも論に戻るわけですが、文科省の説明資料2ページにある、これがJOCの目標、これがJPCの目標というのは、この事業目的と考えていいんですか。金メダルランキング3位以内というのが、銅メダル以上という意味でいいですかね。あるいは、全世界の金メダルをとった数のランキング、国別のランキングの3位より上という意味なんですか。

○文部科学省 さようでございます。金メダル20から33が、大体毎回のオリンピックでワールドランキング3位以内です。

○太田評価者 で、それを目指すと。

○文部科学省 はい。

○太田評価者 で、パラリンピックのほうはそちらでランキング7位以内、総メダルランキング5位以内ということなんですね。はい、わかりました。

これを達成するためにこの予算の強化の予算を使うということですが、どう配分されるんですか。要するに、金メダルランキングを見るということは、金メダルとれそうなところを、例えば、銅メダルをたくさんとれそうな事業ではなくて、金メダルをたくさんとれそうなところに集中配分する。それはどう評価されるんですか。どういう基準で。

○文部科学省 なかなかメダル効率で判断するというのは難しい部分がございます。とい

うのは、その選手それぞれがどれぐらい育ってきているのかというのは、オリンピックレベルの選手ですので、機械的に計画的に育成できないところがあるわけでございます。

ですので、先ほど来申し上げているような評価配分方法で、皆さん金メダルを目指しているといえば目指しているわけでございますけれども、そこは、実際の選手のそれぞれのパフォーマンスを把握させていただいて、そこでJSCが資金配分を行うといったところになるんじゃないかと思います。

○太田評価者 個別性が強いということは非常によくわかりますが、例えばこれは金メダルであればどの競技であっても構わないという、例えばマイナースポーツとメジャーなスポーツについてどういうふうにお考えなんですか。

○文部科学省 そのマイナー、メジャーがまた難しいところがあるわけですが、一つ言えることは、個別選手の金メダルとチームスポーツの金メダルというのは、またこれ考え方が違うわけでございます。さらに、そのチームスポーツは世の中に与える影響も大きいのかなと、これは個人的な意見ですが思います。

そういうふうにと考えると、なかなかこれはこうだという一定のものではなくて、むしろそのパフォーマンスの中で見ていく。また、どういう資金配分をしていくのかというのは、これでもうパーフェクトだと私共思っておりませんので、そこはまたタスクフォースなどで議論をしながら、透明性を確保しながらやっていきたいというふうに思っております。

○太田評価者 それが機械的な配分になじまないということは非常によく理解するんですけども、どういうふう決められたというプロセスをどう透明化するんですか。決定された議事録が全部オープンになるということですか。

○文部科学省 はい。それからその会議で使った資料なども公表して、一体どういう配分評価方針でやるのかということ。それから、これからであれば、実際JSCがどういう資金配分を行ったのかということについても、今日も実はお手元にありますけれども、こういったものをさらに進化させて公表していくということじゃないかと思います。

○太田評価者 もう一つ、団体の赤字。要は、3分の1ですね、その配分を考えて財務体質の弱い団体についてはもうちょっと多く見るというところなんですけれども、それが単年度の赤字かどうかということで見るということですが、それだけでいいんでしょうか。

○文部科学省 そこはちょっと試行錯誤しているところでございまして、現時点では単年度で、今年度の資金配分はそれでやらせていただきました。

○田島次長 時間がまいっておりますので、どうしてもという方。

じゃあ、河村さん。

○河村評価者 この補助、お金を各競技団体に配った後の使い方のコンプライアンスの御指導のところなんです、私も去年のこのレビューの場にいたんですが、例えば海外遠征に行くときに、選手の方、一番体を大事にしていきたい選手の方がエコノミークラスなのに、競技団体の役員がビジネスクラスに乗っていると、一体そういう出張旅費の精算はどうなっているんだろうと。そうしたら何か領収証を出して精算もしていないとか、去年結構びっくりしたんですが、そういうこともあって指導するセンターをおつくりになったということなんです、一体その御指導が、今、どれぐらい進んでいるのかということをお尋ねしたいのが一つ。

もう一点は、ちょっといろいろ伺っていると、何か新国立競技場の建設に合わせて、JSCの本部ビルを建てかえをなさるといふ計画がおありなんです。何かこの御時世に150億円以上だということで、まあ、随分景気のいいお話だなと思うんですけども、それがどうなっているのかということをお尋ねしたいと思います。

○文部科学省 まず前半ですけれども、私共の競技力向上事業では、全てエコノミークラスで計算をしております。ですので、それはJSCも資金を確認いたしましたけれども、エコノミークラスのためにお金を使っている。それをビジネスにお金を使ったりはしていない。では、実態としてビジネスに乗ってる方がいらっしゃるのかといえば、これはいらっしゃっていて、それは各NFの自助努力によって、自分で得た資金の中でアップグレードするなりというようなことを行っているというふうに承知をしております。

○太田評価者 エコノミークラスもいろいろランクがありますが、格安航空券の安いものという意味ですか。それともYクラスの正規運賃という意味ですか。場合によっては、エコノミークラスの運賃でビジネスに乗れてしまう場合もありますよね。

○文部科学省 すみません。ちょっとそこまでは、今、資料がないんですが。エコノミークラスで積算をしているということです。当然、その法人に対する財務監査というのは、先ほど来申し上げているようにやっているということでございます。

○文部科学省 JSCの本部ビルの建てかえの問題でございますけれども、国立競技場の改築に合わせて、その敷地内にあった日本青年館とJSCの本部棟の移転が必要になりました。これを合築のビルにするということで、一応、今、16階建てのビルを予定しております、そのうち13階が日本青年館分、3フロア分がJSCの本部ということですが、これについては

御指摘のような議論が国会でもございまして、今、その3フロアをどのような形で使うかは、国民負担ができるだけ少なくなるようなやり方を検討するというところで、現在、JSCにおいて、その3フロア分についてはどうするか検討中という段階でございます。

○河村評価者 NF総合支援センターがどれぐらい仕事をしているかとの御質問に対するお答えが、今、なかったんですが。

○文部科学省 JSCが設置しましたNF総合支援センターは、全ての競技団体に全てセンターが入ったということをJSCから確認しております。

○河村評価者 はい、わかりました。

○田島次長 ほかによろしいですか。それでは取りまとめをお願いいたします。

○太田評価者 まず1点目、タスクフォースの位置づけです。競技力向上タスクフォースに位置づけを明確にし、選手力強化事業に関するJSCの責任が曖昧にならないようにする。加えまして、これガバナンスでありまして、少なくとも、国民の目から見て外形的に独立性を疑われるようなことのないように、形式的にもはっきりとメンバーを分けていただきたいということが1点目でございます。

2つ目、助成金の配分に当たっては、各競技団体の成果の達成度合いが適切に反映される仕組みを徹底すべし。配分基準及び配分の結果について積極的な情報開示を行い、配分プロセスに疑問を持たれないように、例えば議事録を全て公開する、その基本となる資料を全部示すといったことで、国民の理解が得られるようにディスクロージャーを徹底していただきたいという点が2点目でございます。

助成金の配分に当たっては、各競技団体の財政状況を考慮するという事にされていますが、単純に赤字団体への補助率を高めるのではなくて、一定の負担を求めつつ各競技団体のコスト削減努力や自己収入増加努力を適切に考慮すべきである。

これ、時間がなくて議論にはならなかったんですが、場合によってはスポーツを応援したいという人にインターネットなどで寄附を呼びかけるとか、いろんな形の、必ずしも税金を投入するというだけが援助の仕方ではなくて、いろんなファイナンスの仕方が考えられるだろうと思います。

助成対象の競技団体については、JSC自身や監査法人等、外部による監査チェックを徹底するという点。これを強化すべきであるという点を4点目とさせていただきます。

これは形式的なことですが、こちらのレビューに関するのですが、レビューシートの記載等、不適切な部分が見受けられましたので、この記載を充実させて事業内容の透明性の向上を図るべしということを最後の点として付け加えさせていただきます。

以上です。

○田島次長 補足のコメントありませんか。よろしゅうございますか。

それでは、このセッションを終了いたします。次は45分からエネルギー・地球温暖化関係でございます。どうもありがとうございました。